# 令和 3年度 行政評価事業別シート

	1	実計対象		価対象		新規		完了事	<b>業</b> 🗆	ゼロ予算事業		担当者	窪田潤一
		全体計画		127 3 531		101700		経費区		経常的経費		内線	3423
事務署	事業名	4178	勤労者	<b>福祉事業</b>									
所	属	150200 産業振興部・産業連携開発課											
施	策	15052900 労働環境の整備と勤労者福祉の増進											
予算	会計	01	一般会詞	H									
下昇 科目	科目	050102	労働費	・労働諸	費・き	労働諸費							
作日	事業	020000	勤労者	<b>福祉事業</b>									
事業	目的							1	事業概	要・効果			
勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう勤労者生活資金の融資斡旋及び利子補給、中小企業					子補給、中小企業退								
	福祉の	の向上を図	]る。労(	動条件•	労働돼	環境を正	しく	把	職金	≵共済加入奨励ネ	甫助、	勤労者住?	宅建設資金融資利子
摄	量し、重	勧労者福祉	や雇用値	促進施策	に反	快させる	0		補給	3等を実施し、勤	助労者	が福祉の増	進を図る。
									駅前	j自転車駐車場 <i>0</i>	の管理	肛ついて、	、関係機関と協力・
									連携	をしながら整理	里に多	₿める。自□	転車駐輪場の課題解
						決に	向け、利用団体	本が遅	連携して検討	討・活動をしている			
							0						

# PLAN-DO

# 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
1 勤労者生活資金(預託、利子補給)、2 勤労者住宅	1 勤労者生活資金(預託、利子補給)、2 勤労者住宅
建設資金融資利子補給金、3勤労者資金融資保証料補	建設資金融資利子補給金、3勤労者資金融資保証料補
給金、4中小企業退職金共済加入奨励補助金、5自転	給金、4中小企業退職金共済加入奨励補助金、5自転
車駐車場、6労働団体との連絡調整	車駐車場、6労働団体との連絡調整
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
1 勤労者生活資金(預託、利子補給)、2 勤労者住宅	1 勤労者生活資金(預託、利子補給)、2 勤労者住宅
建設資金融資利子補給金、3勤労者資金融資保証料補	建設資金融資利子補給金、3勤労者資金融資保証料補
給金、4中小企業退職金共済加入奨励補助金、5自転	給金、4中小企業退職金共済加入奨励補助金、5自転
車駐車場、6労働団体との連絡調整	車駐車場、6労働団体との連絡調整
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
1 勤労者生活資金(預託、利子補給)、2 勤労者住宅	1 勤労者生活資金(預託、利子補給)、2 勤労者住宅
建設資金融資利子補給金、3勤労者資金融資保証料補	建設資金融資利子補給金、3勤労者資金融資保証料補
給金、4中小企業退職金共済加入奨励補助金、5自転	給金、4中小企業退職金共済加入奨励補助金、5自転
車駐車場、6労働団体との連絡調整	車駐車場、6労働団体との連絡調整

指相	票名	須坂市勤労者互助会の会員数								
算	式	年度末の会員数で比較する 単位 人								
年	度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7	年度		
目標(	西店	目 標								
	示 1但	実 績								
指標	選定	須坂市の勤労者の多くは中小企業で働く者であり、労働条件や福利厚生の面で大企業と格差があることから、								
の耳	里由	中小企業の福利厚生を高め、福祉の向上につなげるため。								
最終	年度	会員の	入脱会が常にある中で	で、令和2年度に会員	数1,460人を目標とし	した。				
目標の	の根拠									
指机										
算	式	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
年	度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7	年度		
E #	標値	目標								
D 13	示に	実 績								
	選定									
の理	里由									
	年度									
	の根拠									
	票名									
算	式						単位			
年	度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7	年度		
日想	票値	目標								
		実 績								
	選定									
	里由									
	年度									
目標0	の根拠									

事業費 (単位:千円)

<b>于</b> 不只			(十四:11)/_
		令和 2年度	令和 3年度
		決  算	予  算
事業費		126, 736	130, 638
	国庫支出金	0	0
特定	都道府県支出金	0	0
財 源	地方債	0	0
	その他	120, 000	120, 000
一般財源		6, 736	10, 638
人員数	正規職員	0.3	0.0
(人)	嘱託職員	0. 5	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	正規職員	2, 090. 4	0.0
人員	嘱託職員	1, 574. 5	0.0
コスト	臨時職員	0.0	0.0
	計	3, 664. 9	0.0
市民一人当たりの経費		2. 5	2. 5
総額		130, 400. 9	130, 638. 0

(単位:千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳						
主な節	金額	内容				
7節 報償費	0					
10節 需用費	187	消耗品48 光熱水費(電気料)139				
12節 委託費	903	自転車駐車場管理委託516 放置自転車処理運搬委託57 シルバー人材セン ター委託330				
14節 工事請負費	0					
18節 負担金補助及び交付金	3, 001	補助金3,001				
その他	122, 645	報酬等2,593 役務費(郵便料)52 貸付金 (生活資金預託金)120,000				

(単位:千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳					
 主な節	金額	内容			
7節 報償費	0				
10節 需用費	512	消耗品45 光熱水費(電気料)171 修繕料296			
12節 委託費	955	自転車駐車場管理委託517 放置自転車処理運搬委託64 シルバー人材セン ター委託374			
14節 工事請負費	0				
18節 負担金補助及び交付金	6, 374	会議出席負担金4 各種補助金6,370			
その他	122, 797	報酬等2,677 費用弁償27 役務費93 貸付金 (生活資金預託金)120,000			

#### CHECK

CHECK	/ICD CHI = TAT /TC	
-7.0		
項目	評価観点	評価内容
	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか	
	・行政内部の管理運営上必要な事業であるか	
必要性	・市が主体となり実施すべき事業か	高い
	・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか	
	・目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか	
	勤労者の充実した就労には、インフラである自転車駐輪場は社会的に必須であり、	また、勤労者の生活維持の
=ar /ar	ために融資制度などの経済的支援施策の必要性は年々高くなっている。	
評 価		
コメント		
	・事業の成果は上がっているか	
	・目標に対する達成度は十分か	
有効性	・市民生活上の課題解決に貢献しているか	有効
	・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか	
	・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	
	労働人口が年々減少傾向にあるが社会的機能は不可欠であり、その成果は達成され	ている
=a: /ar		
評価		
コメント		
	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか	
効 率 性	・効率性向上に努めているか	変わらない
	・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	
	関係団体の協力により経費が最小に抑えられていることもあり、これ以上の効率性	の余地はない。
== /=		
評価		
コメント		

# 振り返り(決算年度の取組み課題)

勤労者福祉の向上に十分寄与しているものと思料する。

内部評価【二次】 4頁

# ACTION

1次評価 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	
総合評価コメント		2次評価コメント		
駅前駐輪場の老朽化	とに適切に対処し、管理経費の節減	中小企業等で働く勤労者福祉の増進のため、各種事業		
に努める。		を継続して取り組む。		
勤労者生活資金の副	触資あっ旋ほか勤労者支援事業を通			
じた勤労者福祉の地	曽進を図る。			

# 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	